

平成 29 年度 中川町 財務書類作成報告書



—目 次—

1. 地方公会計の概要	1
(1) 地方公会計制度導入の目的	1
(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い	1
(3) 民間の企業会計と公会計の違い	1
(4) 財 務 書 類 の 内 容	2
2. 平成 29 年度 中川町財務書類 実数分析	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 行政コスト計算書	2
(3) 純資産変動計算書	8
(4) 資金収支計算書	0
3. 平成 29 年度 中川町財務分析(一般会計等)	3
(1) 純資産比率	

...	2	4
(2) 住民一人当たりの資産額.....		
...	2	5
(3) 住民一人当たり負債額.....		
...	2	5
(4) 資産老朽化比率.....		
...	2	6
(5) 債務償還可能年数.....		
...	2	7
(6) 住民一人当たり行政コスト.....		
...	2	7
(7) 受益者負担割合.....		2
	8	

4. 今後の課題.....

...	2	9
(1) 資産に関する課題.....		29
(2) 行政コストに関する課題.....		
3		0
(3) 繰入金に関する課題.....		31

1. 地方公会計の概要

(1) 地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法等により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

■地方公会計の目的

- 「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
- 現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況等をわかりやすく開示できる。
- 資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という 1 つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、1 つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

(3) 民間の企業会計と公会計の違い

地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としないので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すことになります。

(4) 財務書類の内容

①財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下の通りとなります。

財務書類名称		対象会計範囲
	一般会計等財務書類	一般会計
		財政健全化法において対象としている範囲
	全体財務書類	特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類		一部事務組合
		広域連合
		地方公社
		第三セクター

すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の3種類が公表されることとなります。すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の3種類が公表されることとなります。

■中川町における財務書類の範囲

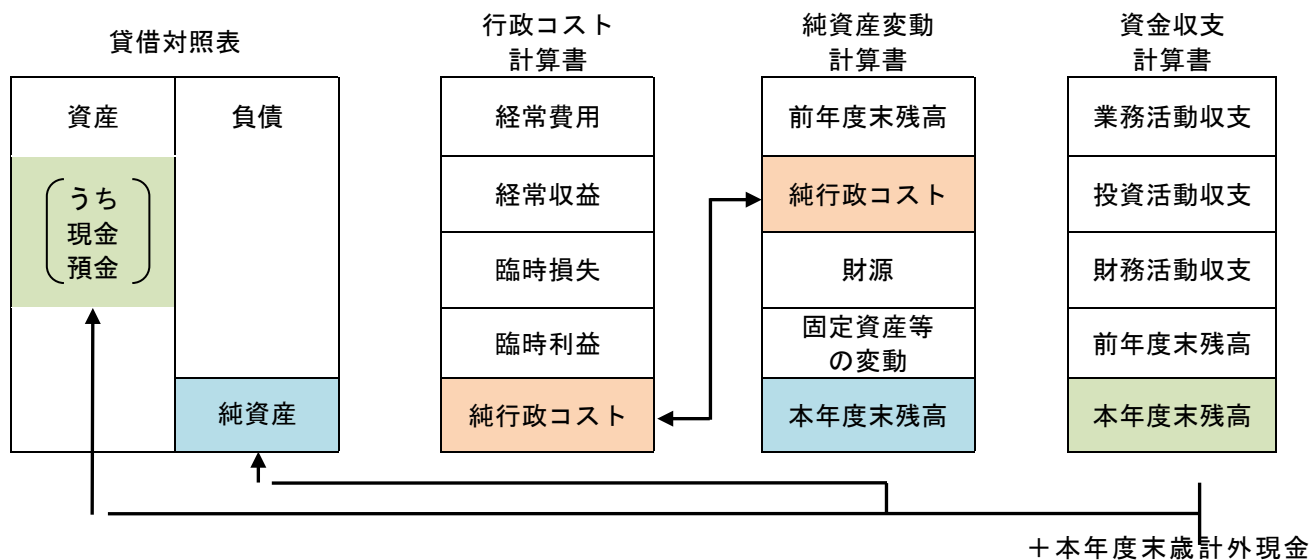
財務書類名称		対象会計範囲
	一般会計等財務書類	一般会計
		国民健康保険特別会計
全体財務書類		介護保険特別会計
		後期高齢者医療特別会計
		簡易水道事業特別会計
		農業集落排水事業特別会計
		西天北五町衛生施設組合
連結財務書類		上川北部消防事務組合
		上川教育研修センター組合
		中川町地域開発振興公社
		北海道市町村職員退職手当組合（※）
		北海道市町村備荒資金組合
		北海道後期高齢者医療広域連合

※北海道市町村職員退職手当組合は未作成のため、今年度は含まれておりません。

②財務書類の種類

【財務書類の体系（４表）】と付属明細表で構成されます。

■財務書類４表構成の相互関係



- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応します。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

2. 平成 29 年度 中川町財務書類 実数分析

(1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

■貸借対照表(B/S)の概略図

資産の部（これまで形成した資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
固定資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、公営住宅、 地区集会所など	固定負債	(1) 地方債 国や金融機関から借入金
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など		(2) 退職手当引当金 将来見込まれる見込まれる退職金額
	(3) 物品 車両など		(3) その他の固定負債 長期未払金、損失補償等引当金など
	(4) 投資その他の資産 基金、有価証券、出資金など	流動負債	(1) 賞与等引当金 翌年度夏期賞与の当年度負担額
流動資産	(1) 現金預金 現金、預金		(2) その他の流動負債 翌年度償還予定の地方債、預り金など
	(2) 基金、未収金など 財政調整基金、未収金など	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）	
		純資産	

資産は中川町がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市町村税や国・道の補助金等であれば純資産に計上されます。

具体的には以下の通りです。

(1) 資産

学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産

(2) 負債

地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

(3) 純資産

過去の世代や国・道が負担した将来返済しなくてよい財源

①平成 29 年度貸借対照表

(単位：千円)

借方				貸方			
科目	一般会計等	全体	連結	科目	一般会計等	全体	連結
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	30,541,358	33,860,231	34,358,656	固定負債	5,656,923	6,420,086	6,420,130
有形固定資産	28,537,672	31,828,495	32,121,342	地方債等	5,414,563	6,177,726	6,177,726
事業用資産	10,494,160	10,494,160	10,786,506	長期未払金	0	0	0
土地	1,214,898	1,214,898	1,214,978	退職手当引当金	242,360	242,360	242,403
立木竹	3,679,785	3,679,785	3,679,785	損失補償等引当金	0	0	0
建物	14,143,358	14,143,358	14,594,984	その他	0	0	1
建物減価償却累計額	△8,695,087	△8,695,087	△8,893,504	流動負債	614,224	670,837	689,820
工作物	179,785	179,785	502,234	1年内償還予定地方債等	582,219	635,602	642,602
工作物減価償却累計額	△28,580	△28,580	△313,292	未払金	0	0	11,678
船舶・浮標・航空機ほか	0	0	1	未払費用	0	0	0
建設仮勘定	0	0	1,320	前受金	0	0	0
インフラ資産	17,884,727	21,175,551	21,175,589	前受収益	0	0	0
土地	2,922	2,922	2,922	賞与等引当金	32,005	35,235	35,556
建物	0	1,947,811	1,947,811	預り金	0	0	△18
建物減価償却累計額	0	△948,718	△948,718	その他	0	0	0
工作物	42,080,839	47,068,047	47,068,194	負債合計	6,271,147	7,090,923	7,109,950
工作物減価償却累計額	△24,199,034	△26,894,510	△26,894,620	【純資産の部】			
その他	0	0	0	固定資産等形成分	24,895,466	27,422,108	27,927,308
建設仮勘定	0	0	0	余剰分(不足分)	165,458	170,865	226,872
物品	529,629	529,629	533,577	他団体出資等分	0	0	0
物品減価償却累計額	△370,845	△370,845	△374,329				
無形固定資産	17,795	18,428	18,438				
ソフトウェア	0	632	643				
その他	0	0	0				
投資その他の資産	1,985,891	2,013,307	2,218,875				
投資及び出資金	38,851	38,851	39,051				
有価証券	0	0	0				
出資金	38,851	38,851	39,051				
その他	0	0	0				
投資損失引当金	0	0	0				
長期延滞債権	9,289	10,815	10,863				
長期貸付金	3,804	3,804	3,804				
基金	1,933,365	1,959,255	2,164,578				
減債基金	0	0	0				
その他	1,933,365	1,959,255	2,164,578				
その他	0	0	0				
徴収不能引当金	582	582	580				
流動資産	790,712	823,666	905,474				
現金預金	164,272	169,727	242,887				
資金	151,081	156,536	156,536				
歳計外現金	13,192	13,192	13,192				
未収金	1,185	1,138	2,457				
短期貸付金	0	0	0				
基金	603,906	631,453	638,228				
財政調整基金	603,906	631,453	638,228				
減債基金	0	0	0				
棚卸資産ほか	21,348	21,348	21,902				
繰延資産	0	0	0				
資産合計	31,332,070	34,683,897	35,264,130	純資産合計	25,060,923	27,592,973	28,154,180
				負債及び純資産合計	31,332,070	34,683,897	35,264,130

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

これまでに一般会計等においては約 313 億 32 百万円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約 250 億 61 百万円 (80.0%) については、過去の世代や国・道の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約 62 億 71 百万円 (20.0%) については、将来の世代が負担していくことになります。同様に、全体では資産は約 346 億 84 百万円、純資産は約 275 億 93 百万円 (79.6%)、負債は約 70 億 91 百万円 (20.4%) となっています。

連結では資産は約 352 億 64 百万円、純資産は約 281 億 54 百万円 (79.8%)、負債は約 71 億 10 百万円 (20.2%) となっています。

平成 29 年度中川町財務書類作成報告書

②貸借対照表前年対比

(単位：千円)

科目	一般会計等			全体			連結		
	H28	H29	前年比	H28	H29	前年比	H28	H29	前年比
【資産の部】									
固定資産	31,101,611	30,541,358	98.2%	34,574,431	33,860,231	97.9%	0	34,358,656	-
有形固定資産	29,050,499	28,537,672	98.2%	32,493,945	31,828,495	98.0%	0	32,121,342	-
事業用資産	10,432,847	10,494,160	100.6%	10,432,847	10,494,160	100.6%	0	10,786,506	-
土地	1,214,898	1,214,898	100.0%	1,214,898	1,214,898	100.0%	0	1,214,978	-
立木竹	3,679,785	3,679,785	100.0%	3,679,785	3,679,785	100.0%	0	3,679,785	-
建物	13,674,024	14,143,358	103.4%	13,674,024	14,143,358	103.4%	0	14,594,984	-
建物減価償却累計額	△8,294,560	△8,695,087	104.8%	△8,294,560	△8,695,087	104.8%	0	△8,893,504	-
工作物	175,521	179,785	102.4%	175,521	179,785	102.4%	0	502,234	-
工作物減価償却累計額	△16,820	△28,580	169.9%	△16,820	△28,580	169.9%	0	△313,292	-
船舶・浮標・航空機ほか	0	0	-	0	1	-	0	1	-
建設仮勘定	0	0	-	0	0	-	0	1,320	-
インフラ資産	18,436,557	17,884,727	97.0%	21,880,004	21,175,551	96.8%	0	21,175,589	-
土地	2,753	2,922	106.1%	2,753	2,922	106.1%	0	2,922	-
建物	0	0	-	1,945,098	1,947,811	100.1%	0	1,947,811	-
建物減価償却累計額	0	0	-	△895,758	△948,718	105.9%	0	△948,718	-
工作物	41,734,402	42,080,839	100.8%	46,715,545	47,068,047	100.8%	0	47,068,194	-
工作物減価償却累計額	△23,300,598	△24,199,034	103.9%	△25,887,634	△26,894,510	103.9%	0	△26,894,620	-
その他	0	0	-	0	0	-	0	0	-
建設仮勘定	0	0	-	0	0	-	0	0	-
物品	487,639	529,629	108.6%	487,639	529,629	108.6%	0	533,577	-
物品減価償却累計額	△306,545	△370,845	121.0%	△306,545	△370,845	121.0%	0	△374,329	-
無形固定資産	22,560	17,795	78.9%	23,351	18,428	78.9%	0	18,438	-
ソフトウェア	0	0	-	791	632	80.0%	0	643	-
その他	0	0	-	0	0	-	0	0	-
投資その他の資産	2,028,551	1,985,891	97.9%	2,057,134	2,013,307	97.9%	0	2,218,875	-
投資及び出資金	34,034	38,851	114.2%	34,034	38,851	114.2%	0	39,051	-
有価証券	0	0	-	0	0	-	0	0	-
出資金	34,034	38,851	114.2%	34,034	38,851	114.2%	0	39,051	-
その他	0	0	-	0	0	-	0	0	-
投資損失引当金	0	0	-	0	0	-	0	0	-
長期延滞債権	9,846	9,289	94.3%	11,345	10,815	95.3%	0	10,863	-
長期貸付金	7,901	3,804	48.1%	7,901	3,804	48.1%	0	3,804	-
基金	1,976,108	1,933,365	97.8%	2,003,193	1,959,255	97.8%	0	2,164,578	-
減債基金	0	0	-	0	0	-	0	0	-
その他	1,976,108	1,933,365	97.8%	2,003,193	1,959,255	97.8%	0	2,164,578	-
その他	0	0	-	0	0	-	0	0	-
徴収不能引当金	662	582	87.9%	662	582	87.9%	0	580	-
流動資産	874,804	790,712	90.4%	902,708	823,666	91.2%	0	905,474	-
現金預金	169,091	164,272	97.2%	169,170	169,727	100.3%	0	242,887	-
資金	155,422	151,081	97.2%	155,500	156,536	100.7%	0	156,536	-
歳計外現金	13,670	13,192	96.5%	13,670	13,192	96.5%	0	13,192	-
未収金	1,521	1,185	77.9%	1,802	1,138	63.2%	0	2,457	-
短期貸付金	0	0	-	0	0	-	0	0	-
基金	682,844	603,906	88.4%	710,388	631,453	88.9%	0	638,228	-
財政調整基金	682,844	603,906	88.4%	710,388	631,453	88.9%	0	638,228	-
減債基金	0	0	-	0	0	-	0	0	-
棚卸資産ほか	42,696	21,348	50.0%	21,348	21,348	100.0%	0	21,902	-
繰延資産	0	0	-	0	0	-	0	0	-
資産合計	31,976,414	31,332,070	98.0%	35,477,138	34,683,897	97.8%	0	35,264,130	-

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

平成 28 年度は連結先の準備が整っていなかったため、未作成です（以降同様）。

平成 29 年度中川町財務書類作成報告書

科目	一般会計等			全体			連結		
	H28	H29	前年比	H28	H29	前年比	H28	H29	前年比
【負債の部】									
固定負債	5,441,779	5,656,923	104.0%	6,241,625	6,420,086	102.9%	0	6,420,130	-
地方債等	5,122,907	5,414,563	105.7%	5,922,753	6,177,726	104.3%	0	6,177,726	-
長期未払金	0	0	-	0	0	-	0	0	-
退職手当引当金	318,872	242,360	76.0%	318,872	242,360	76.0%	0	242,403	-
損失補償等引当金	0	0	-	0	0	-	0	0	-
その他	0	0	-	0	0	-	0	1	-
流動負債	626,408	614,224	98.1%	678,661	670,837	98.8%	0	689,820	-
1年内償還予定地方債等	595,896	582,219	97.7%	644,777	635,602	98.6%	0	642,602	-
未払金	0	0	-	△52	0	0.0%	0	11,678	-
未払費用	0	0	-	0	0	-	0	0	-
前受金	0	0	-	0	0	-	0	0	-
前受収益	0	0	-	0	0	-	0	0	-
賞与等引当金	30,512	32,005	104.9%	33,936	35,235	103.8%	0	35,556	-
預り金	0	0	-	0	0	-	0	△18	-
その他	0	0	-	0	0	-	0	0	-
負債合計	6,068,187	6,271,147	103.3%	6,920,287	7,090,923	102.5%	0	7,109,950	-
【純資産の部】									
固定資産等形成分	25,737,616	24,895,466	96.7%	28,385,880	27,422,108	96.6%	0	27,927,308	-
余剰分(不足分)	170,612	165,458	97.0%	170,972	170,865	99.9%		226,872	-
他団体出資等分	0	0	-	0	0	-	0	0	-
純資産合計	25,908,228	25,060,923	96.7%	28,556,852	27,592,973	96.6%	0	28,154,180	-
負債及び純資産合計	31,976,414	31,332,070	98.0%	35,477,138	34,683,897	97.8%	0	35,264,130	-

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等において資産は約 6 億 44 百万円 (2.0%) の減少、純資産は約 8 億 47 百万円 (3.3%) の減少、負債は約 2 億 3 百万円 (3.3%) の増加となりました。

全体では資産は約 7 億 93 百万円 (2.2%) の減少、純資産は約 9 億 64 百万円 (3.4%) の減少、負債は約 1 億 71 百万円 (2.5%) の増加となりました。

資産の減少の要因は、後述の行政コスト計算書の減価償却費が一般会計等で約 13 億 73 百万円、全体で約 15 億 29 百万円であり、資金収支計算書の投資活動支出・公共施設等整備費支出が一般会計等で約 8 億 62 百万円、全体で約 8 億 70 百万円となっていることから、公共施設の設備投資よりも減価償却が上回っていることです。

負債は地方債の償還額よりも起債額が上回っており、固定資産の減価償却による資産額減少を純資産の減少で補っていることとなります。

③平成 29 年度中川町における資産の状況（一般会計等）

ここでは、中川町が保有している資産状況についてみていきますが、単に中川町の実態把握だけでなく、他団体との比較も行います。

平成 29 年度分を公表している自治体は限定されるため、平成 28 年度分との比較となります。今後近隣及び同規模団体との比較を行うことで、より詳細な数字の分析が可能となります。

イ) 資産の構成割合

これまでの住民ニーズに対応した行政需要により、どのような資産が構成されたのかを計るとともに、他団体との比較により、中川町における資産形成の特徴が把握可能となります。

中川町における資産の構成を見ると、事業用資産が 33.5%、インフラ資産が 57.1%となっており、前年度と比較して事業用資産が 0.9 ポイント上昇、インフラ資産が 0.6 ポイント低下しています。増加は公共施設の投資、減少は減価償却に伴う資産の老朽化が要因です。

事業用資産とインフラ資産の比率が同水準に近いと、町が特定の産業に偏らずにバランスよく発展してきたものと想定されます。

■資産の構成割合と他団体比較（単位:千円）

※（一社）地方公会計研究センター調（平成 28 年度）北海道内 59 自治体の人口規模別平均

【参考】

項目(金額:千円)	中川町		前年比	人口 1万人未満 (41団体)	人口 1～5万人 (16団体)	人口 10～20万人 (1団体)	人口 20～50万人 (1団体)
	H28年度	H29年度					
有形固定資産	29,050,499	28,537,672	-512,827	28,943,626	52,829,768	233,146,788	197,543,410
事業用資産	10,432,847	10,494,160	61,312	10,610,997	22,602,899	145,098,465	173,162,311
インフラ資産	18,436,557	17,884,727	-551,830	18,159,078	29,983,483	87,078,287	22,858,379
物品	181,094	158,785	-22,310	173,552	243,386	970,036	1,522,720
無形固定資産	22,560	17,795	-4,765	39,049	64,025	500,112	0
投資その他の資産	2,028,551	1,985,891	-42,660	2,237,039	2,945,402	10,342,271	16,618,513
流動資産	874,804	790,712	-84,092	1,371,197	1,600,905	8,497,037	7,660,747
資産合計	31,976,414	31,332,070	-644,345	32,590,911	57,440,101	252,486,208	221,822,671
項目(資産合計に対する構成比)	中川町		前年比	人口 1万人未満 (41団体)	人口 1～5万人 (16団体)	人口 10～20万人 (1団体)	人口 20～50万人 (1団体)
	H28年度	H29年度					
有形固定資産	90.8%	91.1%	100.3%	88.8%	92.0%	92.3%	89.1%
事業用資産	32.6%	33.5%	102.7%	32.6%	39.4%	57.5%	78.1%
インフラ資産	57.7%	57.1%	99.0%	55.7%	52.2%	34.5%	10.3%
物品	0.6%	0.5%	89.5%	0.5%	0.4%	0.4%	0.7%
無形固定資産	0.1%	0.1%	80.5%	0.1%	0.1%	0.2%	0.0%
投資その他の資産	6.3%	6.3%	99.9%	6.9%	5.1%	4.1%	7.5%
流動資産	2.7%	2.5%	92.2%	4.2%	2.8%	3.4%	3.5%
資産合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

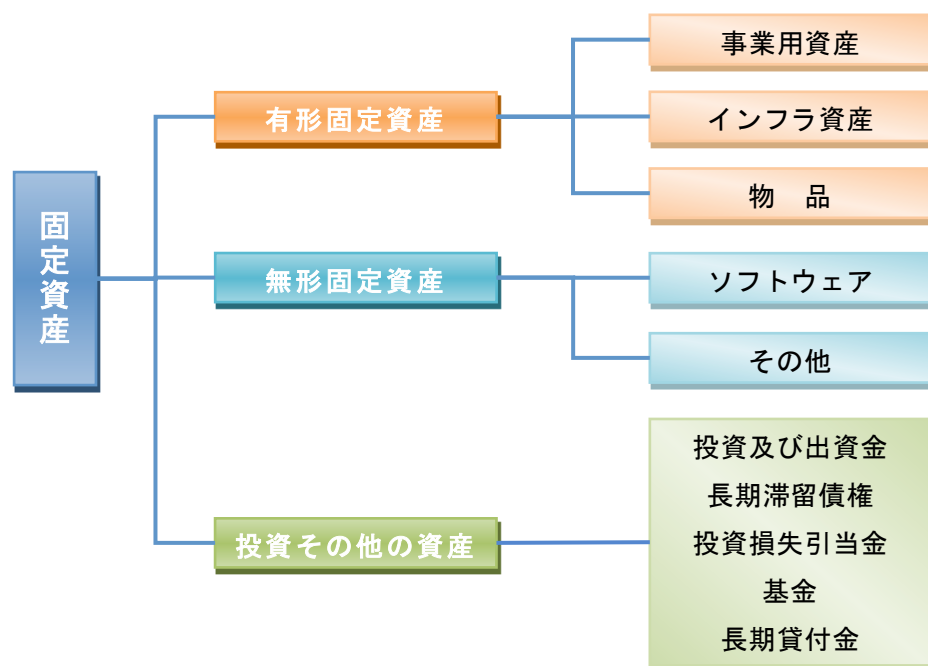
【参考：地方公会計における資産】

■資産の定義

地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

■固定資産の体系

固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。

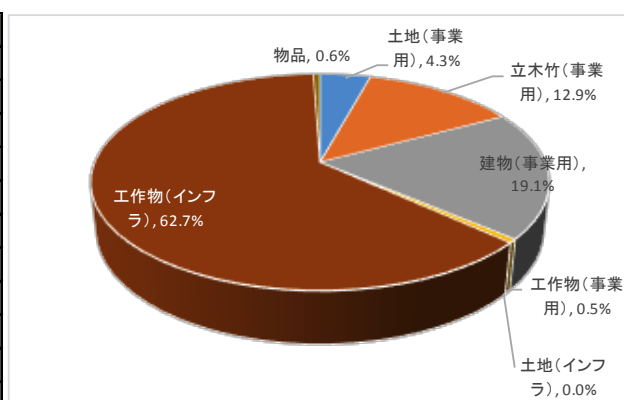


□) 有形固定資産の状況

これまでに中川町で形成した有形固定資産の割合をみると以下の通りになります。

■有形固定資産の形成割合 (単位:千円、%)

科目	金額	割合
土地(事業用)	1,214,898	4.3%
立木竹(事業用)	3,679,785	12.9%
建物(事業用)	5,448,271	19.1%
工作物(事業用)	151,205	0.5%
建設仮勘定(事業用)	0	0.0%
土地(インフラ)	2,922	0.0%
建物(インフラ)	0	0.0%
工作物(インフラ)	17,881,806	62.7%
建設仮勘定(インフラ)	0	0.0%
物品	158,785	0.6%
合計	28,537,672	100.0%



※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

最も多くの投資を行った資産は道路等の工作物（インフラ資産）の 62.7%、次いで建物（事業用資産）の 19.1%となります。

八) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産（建物や工作物等）の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、法定耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。100%に近いほど耐用年数に近づき、古い施設が多いことを表す指標となります。

中川町においては、58.5%と他団体と比較すると低い水準ですが、前年度より 1.6 ポイント上昇しています。ちなみに事業用資産は 60.9%、インフラ資産は 57.5%となっています。

■資産老朽化比率

(単位:千円)

項目(金額:千円)	中川町		前年比	人口 1万人未満 (41団体)
	H28年度	H29年度		
償却資産取得価額合計	56,071,586	56,933,612	862,026	62,869,132
減価償却累計額	31,918,523	33,293,545	1,375,022	38,148,395
資産老朽化比率(有形固定資産償却率)	56.9%	58.5%	102.7%	60.7%
【参考】事業用資産	60.0%	60.9%	101.5%	-
【参考】インフラ資産	55.8%	57.5%	103.0%	-

【参考】

人口 1~5万人 (16団体)	人口 10~20万人 (1団体)	人口 20~50万人 (1団体)
105,147,651	349,662,540	440,062,074
63,285,486	179,347,756	368,090,035
60.2%	51.3%	83.6%
-	-	-
-	-	-

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④平成 29 年度中川町における純資産の状況

純資産は前述したとおり、形成した資産に対して、税収や補助金でどの程度賄われたのかを計るもので、純資産比率（資産合計に対する純資産合計の割合）で確認することができます。

中川町の純資産比率は 80.0%で他団体と比較すると高い水準です。前年度と比較すると 1.0 ポイント低下しています。

■純資産比率の状況

(単位:千円、%)

項目(金額:千円)	中川町		前年比	人口 1万人未満 (41団体)
	H28年度	H29年度		
資産合計	31,976,414	31,332,070	-644,345	32,590,911
負債合計	6,068,187	6,271,147	202,960	6,897,929
純資産合計	25,908,228	25,060,923	-847,304	25,692,983
純資産比率	81.0%	80.0%	98.7%	78.8%
負債比率	19.0%	20.0%	105.5%	21.2%

【参考】

人口 1～5万人 (16団体)	人口 10～20万人 (1団体)	人口 20～50万人 (1団体)
57,440,101	252,486,208	221,822,671
14,736,043	90,536,338	166,653,265
42,704,058	161,949,870	55,169,406
74.3%	64.1%	24.9%
25.7%	35.9%	75.1%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

今後全国的な指標も公表されるため、全国的な比較や道内、管内での比較を行います。

下記は、資産形成に対して地方債の残高がどの程度含まれているのかをみるものです。資産に対して、地方債残高の割合をみると、中川町は 19.1%で他団体と比較すると地方債の割合は高い水準です。

■参考:資産合計対地方債割合

(単位:千円、%)

項目(金額:千円)	中川町		前年比	人口 1万人未満 (41団体)
	H28年度	H29年度		
資産合計	31,976,414	31,332,070	-644,345	32,590,911
地方債残高	5,718,803	5,996,782	277,979	6,040,688
資産合計対地方債割合	17.9%	19.1%	107.0%	18.5%

【参考】

人口 1～5万人 (16団体)	人口 10～20万人 (1団体)	人口 20～50万人 (1団体)
57,440,101	252,486,208	221,822,671
12,642,970	81,876,585	144,190,105
22.0%	32.4%	65.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1 年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外に移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみることが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

◆ 費用 ： 行政サービス提供のために費やしたもの

① 人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用（当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額）など

② 物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など

③ その他業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

④ 移転費用

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

◆ 収益 ： 直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

①平成 29 年度行政コスト計算書

(単位：千円)

科目	一般会計等	全体	連結
経常費用	3,927,177	4,548,123	5,088,706
業務費用	2,927,521	3,338,340	3,564,968
人件費	434,115	483,391	541,683
職員給与費	485,810	535,077	585,541
賞与等引当金繰入額	1,493	1,299	1,620
退職手当引当金繰入額	△76,512	△76,512	△76,503
その他	23,324	23,526	31,025
物件費等	2,454,473	2,792,866	2,955,909
物件費	1,078,317	1,256,696	1,389,251
維持補修費	2,977	6,988	13,707
減価償却費	1,373,179	1,529,182	1,552,634
その他	0	0	317
その他の業務費用	38,933	62,083	67,376
支払利息	38,873	53,867	53,986
徴収不能引当金繰入額	△42	△42	△40
その他	103	8,258	13,430
移転費用	999,656	1,209,783	1,523,738
補助金等	608,564	1,083,145	1,396,904
社会保障給付	111,929	111,929	111,929
他会計への繰出金	268,142	0	0
その他	11,021	14,710	14,906
経常収益	375,039	440,882	591,027
使用料及び手数料	61,504	126,946	140,040
その他	313,535	313,936	450,987
純経常行政コスト	3,552,137	4,107,242	4,497,679
臨時損失	0	0	0
災害復旧事業費	0	0	0
資産除売却損	0	0	0
臨時利益	0	0	0
資産売却益	0	0	0
純行政コスト	3,552,137	4,107,242	4,497,679

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

平成29年度の行政コスト総額は一般会計等で約39億27百万円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約3億75百万円となっています。行政コスト総額から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約35億52百万円、臨時損失を加えた純行政コストは約35億52百万円となっています。同様に純行政コストは全体で約41億7百万円、連結では約44億98百万円となっています。

②行政コスト計算書 前年対比

(単位：千円)

科目	一般会計等			全体			連結		
	H28	H29	前年比	H28	H29	前年比	H28	H29	前年比
経常費用	3,787,573	3,927,177	103.7%	4,381,161	4,548,123	103.8%	0	5,088,706	-
業務費用	2,805,170	2,927,521	104.4%	3,153,750	3,338,340	105.9%	0	3,564,968	-
人件費	511,768	434,115	84.8%	560,017	483,391	86.3%	0	541,683	-
職員給与費	471,540	485,810	103.0%	519,461	535,077	103.0%	0	585,541	-
賞与等引当金繰入額	314	1,493	475.5%	454	1,299	286.1%	0	1,620	-
退職手当引当金繰入額	30,998	△76,512	-246.8%	30,998	△76,512	-246.8%	0	△76,503	-
その他	8,916	23,324	261.6%	9,104	23,526	258.4%	0	31,025	-
物件費等	2,239,920	2,454,473	109.6%	2,521,724	2,792,866	110.8%	0	2,955,909	-
物件費	881,568	1,078,317	122.3%	1,009,827	1,256,696	124.4%	0	1,389,251	-
維持補修費	33,293	2,977	8.9%	37,304	6,988	18.7%	0	13,707	-
減価償却費	1,324,559	1,373,179	103.7%	1,474,093	1,529,182	103.7%	0	1,552,634	-
その他	500	0	0.0%	500	0	0.0%	0	317	-
その他の業務費用	53,482	38,933	72.8%	72,009	62,083	86.2%	0	67,376	-
支払利息	48,177	38,873	80.7%	65,141	53,867	82.7%	0	53,986	-
徴収不能引当金繰入額	△71	△42	59.2%	△71	△42	59.2%	0	△40	-
その他	5,375	103	1.9%	6,939	8,258	119.0%	0	13,430	-
移転費用	982,404	999,656	101.8%	1,227,411	1,209,783	98.6%	0	1,523,738	-
補助金等	710,045	608,564	85.7%	1,185,948	1,083,145	91.3%	0	1,396,904	-
社会保障給付	32,493	111,929	344.5%	32,493	111,929	344.5%	0	111,929	-
他会計への繰出金	234,652	268,142	114.3%	0	0	-	0	0	-
その他	5,213	11,021	211.4%	8,970	14,710	164.0%	0	14,906	-
経常収益	414,657	375,039	90.4%	483,118	440,882	91.3%	0	591,027	-
使用料及び手数料	65,434	61,504	94.0%	133,884	126,946	94.8%	0	140,040	-
その他	349,223	313,535	89.8%	349,234	313,936	89.9%	0	450,987	-
純経常行政コスト	3,372,916	3,552,137	105.3%	3,898,043	4,107,242	105.4%	0	4,497,679	-
臨時損失	0	0	-	0	0	-	0	0	-
災害復旧事業費	0	0	-	0	0	-	0	0	-
資産除売却損	0	0	-	0	0	-	0	0	-
臨時利益	0	0	-	0	0	-	0	0	-
資産売却益	0	0	-	0	0	-	0	0	-
純行政コスト	3,372,916	3,552,137	105.3%	3,898,043	4,107,242	105.4%	0	4,497,679	-

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

前年度と比較すると、行政コスト総額は一般会計等で約 1 億 40 百万円 (3.7%) の増加となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約 40 百万円 (9.6%) 減少となり、行政コスト総額から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約 1 億 79 百万円 (5.3%) 増加、臨時損失を加えた純行政コストも約 1 億 79 百万円 (5.3%) 増加となっています。同様に純行政コストは全体で約 2 億 09 百万円 (5.4%) 増加となっています。

③経常費用の構成割合

最初に、経常費用の構成割合をみます。この割合を他団体との比較をすることによって、中川町がどのコストに重点的に充てられているのか、また、どのようなことに使われているのかがわかります。

中川町においては、業務費用が74.5%、移転費用が25.5%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が11.1%、物件費等に62.5%、その他の業務費用が1.0%となっています。

■経常費用の構成割合

(単位:千円、%)

【参考】

項目(金額:千円)	中川町		前年比	人口 1万人未満 (41団体)
	H28年度	H29年度		
経常費用	3,787,573	3,927,177	139,603	5,222,824
業務費用	2,805,170	2,927,521	122,351	3,372,877
人件費	511,768	434,115	-77,653	847,953
物件費等	2,239,920	2,454,473	214,553	2,450,828
その他の業務費用	53,482	38,933	-14,549	74,096
移転費用	982,404	999,656	17,252	1,849,947
項目(経常費用 に対する構成比)	中川町		前年比	人口 1万人未満 (41団体)
	H28年度	H29年度		
経常費用	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
業務費用	74.1%	74.5%	100.7%	64.6%
人件費	13.5%	11.1%	81.8%	16.2%
物件費等	59.1%	62.5%	105.7%	46.9%
その他の業務費用	1.4%	1.0%	70.2%	1.4%
移転費用	25.9%	25.5%	98.1%	35.4%

人口 1～5万人 (16団体)	人口 10～20万人 (1団体)	人口 20～50万人 (1団体)
11,843,526	65,735,750	116,134,175
6,601,249	32,175,494	48,740,329
1,903,334	11,474,397	18,091,594
4,497,166	19,330,004	28,996,425
200,750	1,371,093	1,652,311
5,242,277	33,560,256	67,393,846
人口 1～5万人 (16団体)	人口 10～20万人 (1団体)	人口 20～50万人 (1団体)
100.0%	100.0%	100.0%
55.7%	48.9%	42.0%
16.1%	17.5%	15.6%
38.0%	29.4%	25.0%
1.7%	2.1%	1.4%
44.3%	51.1%	58.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④減価償却費の状況

自治体は多くの資産を有していますので、コスト全体における減価償却の割合も高くなります。また、資産老朽化比率にも大きく起因するところであり、資産老朽化比率が低いと減価償却が行政コスト全体に占める割合も高くなります。中川町における減価償却費の構成割合は35.0%であり、前年度と変わりありません。人口1万人未満の自治体平均とより高い水準です。

また、償却資産合計に対する減価償却費の割合をみると、5.8%となっています。これは単純に考えると、新たな資産を形成しない限り、今後資産老朽化比率が5.8%増加することになります。したがって、資産の形成については計画的に行うことが重要となります。

■減価償却費の状況

(単位:千円、%)

【参考】

項目(金額:千円)	中川町		前年比	人口 1万人未満 (41団体)
	H28年度	H29年度		
減価償却費	1,324,559	1,373,179	48,620	1,304,510
経常費用	3,787,573	3,927,177	139,603	5,222,824
対経常費用 減価償却費割合	35.0%	35.0%	100.0%	25.0%
償却資産合計	24,153,063	23,640,067	-512,996	62,869,132
対償却資産合計 減価償却費割合	5.5%	5.8%	105.9%	2.1%
資産合計	31,976,414	31,332,070	-644,345	32,590,911
対資産合計 減価償却費割合	4.1%	4.4%	105.8%	4.0%

人口 1～5万人 (16団体)	人口 10～20万人 (1団体)	人口 20～50万人 (1団体)
2,099,225	6,856,831	9,015,680
11,843,526	65,735,750	116,134,175
17.7%	10.4%	7.8%
105,147,651	349,662,540	440,062,074
2.0%	2.0%	2.0%
57,440,101	252,486,208	221,822,671
3.7%	2.7%	4.1%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

⑤移転費用の状況

自治体においては、行政サービス提供の全てを一般会計等だけで行っているわけではありません。行政サービスの一端を担う団体への補助金や住民の民生（扶助）や他事業（他会計）の負担も行う必要があり、このコストも大きなものになります。

中川町の経常費用全体の構成は、他団体の一部運営経費などの補助金等が15.5%、扶助費である社会保障給付が2.9%、他会計の負担分である繰出金が6.8%となっています。他団体と比較して、移転費用の割合は低い水準です。

■経常費用に対する移転費用の割合

（単位：千円）

【参考】

項目（金額：千円）	中川町		前年比	人口 1万人未満 (41団体)
	H28年度	H29年度		
経常費用	3,787,573	3,927,177	139,603	5,222,824
移転費用	982,404	999,656	17,252	1,849,947
補助金等	710,045	608,564	-101,481	1,131,156
社会保障給付	32,493	111,929	79,436	301,318
他会計への繰出金	234,652	268,142	33,489	403,632
その他	5,213	11,021	5,808	13,841
項目（経常費用 に対する構成比）	中川町		前年比	人口 1万人未満 (41団体)
	H28年度	H29年度		
経常費用	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
移転費用	25.9%	25.5%	98.1%	35.4%
補助金等	18.7%	15.5%	82.7%	21.7%
社会保障給付	0.9%	2.9%	332.2%	5.8%
他会計への繰出金	6.2%	6.8%	110.2%	7.7%
その他	0.1%	0.3%	203.9%	0.3%

人口 1～5万人 (16団体)	人口 10～20万人 (1団体)	人口 20～50万人 (1団体)
11,843,526	65,735,750	116,134,175
5,242,277	33,560,256	67,393,846
2,243,201	9,727,270	24,279,268
1,715,329	19,740,605	34,145,125
1,253,792	4,038,485	8,439,321
29,956	53,896	530,132
人口 1～5万人 (16団体)	人口 10～20万人 (1団体)	人口 20～50万人 (1団体)
100.0%	100.0%	100.0%
44.3%	51.1%	58.0%
18.9%	14.8%	20.9%
14.5%	30.0%	29.4%
10.6%	6.1%	7.3%
0.3%	0.1%	0.5%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

(1) 余剰分の計算

① 純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致。

② 財源

財源をどのような収入（税収等、国庫補助金）で調達したかを表します。

(2) 固定資産形成分

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

① 固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

② 資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

③ 無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

①平成 29 年度純資産変動計算書（簡易表示）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体	連結
前年度末純資産残高	25,908,228	28,556,852	28,607,179
純行政コスト(△)	△3,552,137	△4,107,242	△4,497,679
財源	2,704,833	3,143,363	3,565,520
税収等	2,160,510	2,484,177	2,761,261
国県等補助金	544,323	659,186	804,258
本年度差額	△847,304	△963,878	△932,160
固定資産等の変動(内部変動)	0	0	0
本年度純資産変動額	△847,304	△963,878	△452,998
本年度末純資産残高	25,060,923	27,592,973	28,154,180

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

平成29年度は、純資産が一般会計等において、本年度末純資産残高は約250億61百万円、全体では約275億93百万円、連結では約281億54百万円となっています。

純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたるところでもあり、今後の推移をみる必要があります。

②純資産変動計算書 前年対比

（単位：千円）

科目	一般会計等			全体			連結		
	H28	H29	前年比	H28	H29	前年比	H28	H29	前年比
前年度末純資産残高	26,152,528	25,908,228	99.1%	28,888,401	28,556,852	98.9%	0	28,607,179	-
純行政コスト(△)	△3,372,916	△3,552,137	105.3%	△3,898,043	△4,107,242	105.4%	0	△4,497,679	-
財源	3,128,616	2,704,833	86.5%	3,566,494	3,143,363	88.1%	0	3,565,520	-
税収等	2,575,365	2,160,510	83.9%	2,908,660	2,484,177	85.4%	0	2,761,261	-
国県等補助金	553,252	544,323	98.4%	657,834	659,186	100.2%	0	804,258	-
本年度差額	△244,300	△847,304	346.8%	△331,549	△963,878	290.7%	0	△932,160	-
固定資産等の変動(内部変動)	0	0	-	0	0	-	0	0	-
本年度純資産変動額	△244,300	△847,304	346.8%	△331,549	△963,878	290.7%	0	△452,998	-
本年度末純資産残高	25,908,228	25,060,923	96.7%	28,556,852	27,592,973	96.6%	0	28,154,180	-

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が約8億47百万円（3.3%）減少、全体では約9億64百万円（3.4%）減少となっています。主な要因は固定資産の減価償却による資産の減少です。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。資金収支の状態とは、自治体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

- ①業務活動収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ②投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

①平成 29 年度資金収支計算書（簡易表示）（単位：千円）

科目	一般会計等	全体	連結
【業務活動収支】			
業務支出	2,629,059	3,094,197	3,611,199
業務費用支出	1,629,403	1,878,368	2,081,415
移転費用支出	999,656	1,215,829	1,529,784
業務収入	3,454,196	3,965,675	4,534,206
臨時支出	0	0	0
臨時収入	0	0	0
業務活動収支	825,138	871,479	923,007
【投資活動収支】			
投資活動支出	1,107,457	1,116,241	1,201,767
投資活動収入	0	0	42,970
投資活動収支	△1,107,457	△1,116,241	△1,158,797
【財務活動収支】			
財務活動支出	595,896	644,777	661,111
財務活動収入	873,875	890,575	890,575
財務活動収支	277,979	245,798	229,464
本年度資金収支額	△4,341	1,035	△6,326
前年度末資金残高	155,422	155,500	222,459
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	13,562
本年度末資金残高	151,081	156,536	229,695

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

平成29年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約4百万円の不足となり、資金残高は約1億51百万円に減少しました。全体では約1百万円の余剰で、資金残高は約1億57百万円に増加しました。連結では約6百万円の不足で、資金残高は約2億30百万円に減少しました。

②資金収支計算書（全体表示）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体	連結
【業務活動収支】			
業務支出	2,629,059	3,094,197	3,611,199
業務費用支出	1,629,403	1,878,368	2,081,415
人件費支出	509,134	558,604	616,784
物件費等支出	1,081,294	1,263,685	1,403,261
支払利息支出	38,873	53,867	53,986
その他の支出	103	2,213	7,385
移転費用支出	999,656	1,215,829	1,529,784
補助金等支出	608,564	1,083,145	1,396,904
社会保障給付支出	111,929	111,929	111,929
他会計への繰出支出	268,142	0	0
その他の支出	11,021	20,755	20,951
業務収入	3,454,196	3,965,675	4,534,206
税収等収入	2,523,969	2,854,742	3,130,436
国県等補助金収入	544,323	659,186	804,258
使用料及び手数料収入	62,408	127,850	140,943
その他の収入	323,496	323,897	458,570
臨時支出	0	0	0
災害復旧事業費支出	0	0	0
その他の支出	0	0	0
臨時収入	0	0	0
業務活動収支	825,138	871,479	923,007
【投資活動収支】			
投資活動支出	1,107,457	1,116,241	1,201,767
公共施設等整備費支出	862,194	870,972	913,833
基金積立金支出	75,446	75,452	110,840
投資及び出資金支出	4,817	4,817	4,817
貸付金支出	165,000	165,000	172,277
その他の支出	0	0	0
投資活動収入	0	0	42,970
国県等補助金収入	0	0	0
基金取崩収入	0	0	10,604
貸付金元金回収収入	0	0	10,025
資産売却収入	0	0	0
その他の収入	0	0	22,341
投資活動収支	△1,107,457	△1,116,241	△1,158,797
【財務活動収支】			
財務活動支出	595,896	644,777	661,111
地方債等償還支出	595,896	644,777	661,111
その他の支出	0		
財務活動収入	873,875	890,575	890,575
地方債等発行収入	873,875	890,575	890,575
その他の収入	0	0	0
財務活動収支	277,979	245,798	229,464
本年度資金収支額	△4,341	1,035	△6,326
前年度末資金残高	155,422	155,500	222,459
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	13,562
本年度末資金残高	151,081	156,536	229,695

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

③資金収支計算書 前年対比

(単位：千円)

科目	一般会計等			全体			連結		
	H28	H29	前年比	H28	H29	前年比	H28	H29	前年比
【業務活動収支】									
業務支出	2,431,773	2,629,059	108.1%	2,875,680	3,094,197	107.6%	0	3,611,199	-
業務費用支出	1,449,353	1,629,403	112.4%	1,646,696	1,878,368	114.1%	0	2,081,415	-
人件費支出	480,456	509,134	106.0%	528,565	558,604	105.7%	0	616,784	-
物件費等支出	915,345	1,081,294	118.1%	1,047,614	1,263,685	120.6%	0	1,403,261	-
支払利息支出	48,177	38,873	80.7%	65,141	53,867	82.7%	0	53,986	-
その他の支出	5,375	103	1.9%	5,375	2,213	41.2%	0	7,385	-
移転費用支出	982,420	999,656	101.8%	1,228,985	1,215,829	98.9%	0	1,529,784	-
補助金等支出	710,061	608,564	85.7%	1,185,964	1,083,145	91.3%	0	1,396,904	-
社会保障給付支出	32,493	111,929	344.5%	32,493	111,929	344.5%	0	111,929	-
他会計への繰出支出	234,652	268,142	114.3%	0	0	-	0	0	-
その他の支出	5,213	11,021	211.4%	10,528	20,755	197.1%	0	20,951	-
業務収入	3,547,905	3,454,196	97.4%	4,054,210	3,965,675	97.8%	0	4,534,206	-
税収等収入	2,571,057	2,523,969	98.2%	2,904,320	2,854,742	98.3%	0	3,130,436	-
国県等補助金収入	553,252	544,323	98.4%	657,834	659,186	100.2%	0	804,258	-
使用料及び手数料収入	67,648	62,408	92.3%	136,097	127,850	93.9%	0	140,943	-
その他の収入	355,948	323,496	90.9%	355,959	323,897	91.0%	0	458,570	-
臨時支出	0	0	-	0	0	-	0	0	-
災害復旧事業費支出	0	0	-	0	0	-	0	0	-
その他の支出	0	0	-	0	0	-	0	0	-
臨時収入	0	0	-	0	0	-	0	0	-
業務活動収支	1,116,132	825,138	73.9%	1,178,530	871,479	73.9%	0	923,007	-
【投資活動収支】									
投資活動支出	997,907	1,107,457	111.0%	1,015,962	1,116,241	109.9%	0	1,201,767	-
公共施設等整備費支出	762,146	862,194	113.1%	780,189	870,972	111.6%	0	913,833	-
基金積立金支出	68,161	75,446	110.7%	68,172	75,452	110.7%	0	110,840	-
投資及び出資金支出	0	4,817	-	0	4,817	-	0	4,817	-
貸付金支出	167,600	165,000	98.4%	167,600	165,000	98.4%	0	172,277	-
その他の支出	0	0	-	0	0	-	0	0	-
投資活動収入	0	0	-	0	0	-	0	42,970	-
国県等補助金収入	0	0	-	0	0	-	0	0	-
基金取崩収入	0	0	-	0	0	-	0	10,604	-
貸付金元金回収収入	0	0	-	0	0	-	0	10,025	-
資産売却収入	0	0	-	0	0	-	0	0	-
その他の収入	0	0	-	0	0	-	0	22,341	-
投資活動収支	△997,907	△1,107,457	111.0%	△1,015,962	△1,116,241	109.9%	0	△1,158,797	-
【財務活動収支】									
財務活動支出	557,049	595,896	107.0%	602,382	644,777	107.0%	0	661,111	-
地方債等償還支出	557,049	595,896	107.0%	602,382	644,777	107.0%	0	661,111	-
その他の支出	0	0	-	0	0	-	0	0	-
財務活動収入	451,405	873,875	193.6%	452,405	890,575	196.9%	0	890,575	-
地方債等発行収入	451,405	873,875	193.6%	452,405	890,575	196.9%	0	890,575	-
その他の収入	0	0	-	0	0	-	0	0	-
財務活動収支	△105,644	277,979	-263.1%	△149,977	245,798	-163.9%	0	229,464	-
本年度資金収支額	12,581	△4,341	-34.5%	12,591	1,035	8.2%	0	△6,326	-
前年度末資金残高	142,841	155,422	108.8%	142,909	155,500	108.8%	0	222,459	-
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	-	0	0	-	0	13,562	-
本年度末資金残高	155,422	151,081	97.2%	155,500	156,536	100.7%	0	229,695	-

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

3. 平成 29 年度 中川町 財務分析（一般会計等）

これまででは、中川町の財務書類を実数で検証してきましたが、これだけでは中川町における健全性や効率性を推し量ることはできません。

そこで、財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析いたします。これにより、中川町と北海道内自治体人口 1 万人未満の自治体平均と比較し、優れている項目や改善が必要な項目を把握することができるようになります。ここでは一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析をしていきます。

経営指標
(1) 純資産比率
(2) 住民一人当たりの資産額
(3) 住民一人当たり負債額
(4) 資産老朽化比率
(5) 債務償還可能年数
(6) 住民一人当たり行政コスト
(7) 受益者負担割合

- 純資産比率は 80.0%で平均値の 75.5%の 106.0%
- 住民一人当たりの資産額は 2,016 万円で平均値の 793 万円の 254.3%
- 住民一人当たりの負債額は 404 万円で平均値の 173 万円の 233.6%
- 資産老朽化率は 58.5%で平均値の 60.7%の 96.4%
- 地方債は業務収支での完済に 7.27 年要する（平均値 13.47 年）
- 住民一人当たりの行政コストは 229 万円で平均値 122 万円の 187.6%
- 受益者負担割合は 9.5%で平均値 6.2%の 152.8%

(1) 純資産比率

指標名	計算式	中川町		前年比	人口 1 万人未満 (41 団体)
		H28 年度	H29 年度		
純資産比率	$\frac{\text{純資産合計額}}{\text{資産合計額}} \times 100$	81.0%	80.0%	98.8%	75.5%

中川町の純資産比率は、80.0%となっています。前年度より減少しましたが、平均値より高い水準です。

例えば、資産である車を 100 万円で購入した際の自己資金と借金（ローン）の割合を事例にして説明します。この場合、自己資金が 30 万円で借金が 70 万円だとすると、この 70 万円は将来の自分が払っていくことになります。

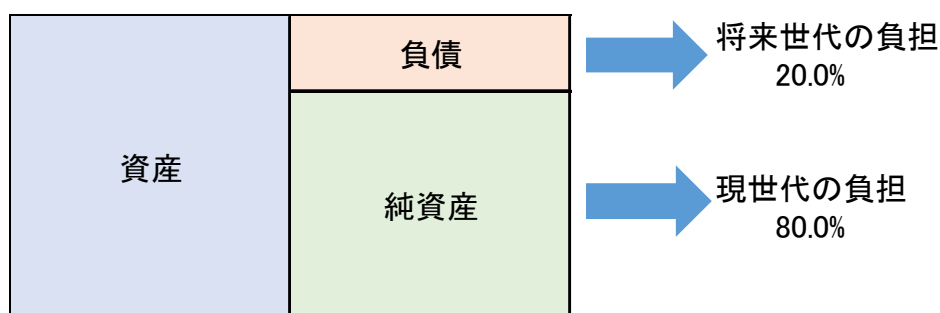
ここでいう自己資金は貸借対照表の純資産であり、借金は負債ということになります。

中川町の場合だと、自己資金が 80 万円、借金が 20 万円ということになります。

しかしながら、資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになります。

その意味でも、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

【純資産比率のイメージ図】



(2) 住民一人当たりの資産額

指標名	計算式	中川町		前年比	人口 1 万人未満 (41 団体)
		H28 年度	H29 年度		
住民一人当たりの資産額	資産合計額÷人口	1,997 万円	2,016 万円	101.0%	793 万円

自治体の資産総額は人口規模によって異なるので、住民一人当たりの数値に置き換えて分析をする必要があります。人口は平成 30 年 3 月 31 日の住民基本台帳の 1,554 人で算出しています。

中川町の「住民一人当たりの資産額」は 2,016 万円で前年度より増加、平均値の 793 万円よりも高い水準です。

資産が多いということは、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになります。しかし、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生します。

(3) 住民一人当たり負債額

指標名	計算式	中川町		前年比	人口 1 万人未満 (41 団体)
		H28 年度	H29 年度		
住民一人当たり負債額	負債合計額÷人口	379 万円	404 万円	106.6%	173 万円

住民一人当たりの負債額が適正かどうかを見るには、同じ規模の自治体と比較する必要があります。この数字が低ければ借金が少なく、財政運営が健全であるといえます。中川町は前年度より増加して、平均値より高い水準です。

他自治体の指標が出そろった段階で改めて比較する必要があります。

(4) 資産老朽化比率

指標名	計算式	中川町		前年比	人口 1 万人未満 (41 団体)
		H28 年度	H29 年度		
資産老朽化率 (有形固定資産減価償却率)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	56.9%	58.5%	102.8%	60.7%
【参考】事業用資産	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	60.0%	60.9%	101.5%	—
【参考】インフラ資産	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	55.8%	57.5%	103.0%	—

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができ、各種指標の中でも最も有用であるとされています。

具体的な有用性としては以下の 2 点があげられます。

- 既存の財政指標では把握できなかった自治体の資産の現状に関する情報を他の自治体と横比較できる形で「見える化」することができる。
- 指標を他の団体と比較することによって、公共施設の現状を把握し、今後どのように公共施設全体をマネジメントしていくかについて、政策を検討するきっかけを得ることができる。

この指標が 50%になると、現在保有している建物や施設の半分以上が、すでに帳簿上の価値を失っているということになります。今後の施設等の更新時期や更新費用について留意する必要があることを警告するものです。

中川町の指標は、58.5%であり、老朽化が進んでいます。資産の内訳をみると、事業用資産が 60.9%、インフラ資産が 57.5%です。今後は公共施設等総合管理計画に基づいた個別施設計画を策定し、確実に計画を推進していくことが必要となります。

(5) 債務償還可能年数

指標名	計算式	中川町		前年比	人口 1 万人未満 (41 団体)
		H28 年度	H29 年度		
債務償還可能年数	地方債合計 ÷ 業務収支	5.12 年	7.27 年	141.8%	13.47 年

「地方債の償還年数」とは、地方債を経常的に確保できる資金である業務活動収支の黒字額で返済した場合に、何年で返済できるかを表す指標です。「借金である地方債が多いのか、少ないのか」「返済能力があるのか」を見ることができます。

地方債残高が増加すると、地方債の償還可能年数が長くなります。

中川町の場合は 7.27 年であり、平均値より短い期間で返済が可能となっています。

(6) 住民一人当たり行政コスト

指標名	計算式	中川町		前年比	人口 1 万人未満 (41 団体)
		H28 年度	H29 年度		
住民一人当たり 行政コスト	純経常行政コスト ÷ 人口	211 万円	229 万円	108.5%	122 万円

行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純行政コストを、住民基本台帳で除して住民一人当たり純行政コストとすることにより、自治体の行政活動の効率性を測定することができます。

中川町は 229 万円と、住民一人当たりのコストは平均値と比較すると高い水準になっています。

この指標は人口規模によって適正值が異なりますので、この指標を使って分析する際には、同規模の人口を有する自治体と比較する必要があります。

(7) 受益者負担割合

指標名	計算式	中川町		前年比	人口 1 万人未満 (41 団体)
		H28 年度	H29 年度		
受益者負担割合	経常収益 ÷ 経常費用	10.9%	9.5%	87.2%	6.2%

受益者負担割合は、行政活動の自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）を測定するための指標であり、行政コスト計算における経常収益（使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額）と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することが可能になります。

中川町の受益者負担割合は 9.5% で、平成 28 年度の 10.9% より 1.4 ポイント低下していますが、経常費用を経常収益で賄っている割合が高くなっていることになります。

4. 今後の課題

(1) 資産更新に関する課題

①資産老朽化率の改善

資産の更新することで改善（率の低下）できますが、中川町の財政状況を勘案すると、純資産比率は高い状況ですが、将来の更新への起債も計画しなければなりません。

②資産更新方針の決定

すべての資産を更新することは現実的に見て不可能であるため、「更新が不可欠なもの」「長寿命化をかけるもの」「複合化・統合するもの」「用途廃止するもの」に分類し、方針を決定します。

③個別施設計画の策定

上記の内容を盛り込んだ「個別施設計画」を策定し、住民に公表します。

資産更新に関する課題は、経営指標分析の「資産老朽化率」から確認できます。

前述のとおり、中川町の資産老朽化率は 58.5%であり、人口 1 万人未満規模の自治体と比較すると下回っていることがわかります。

しかしながら、資産更新や長寿命化は将来の課題です。全ての資産を更新することは現実的に不可能であるため、更新するもの、長寿命化を図るもの、複合化や統合をするもの、そして用途廃止して行くものに分類して方針を決める必要があります。

そのためには、公共施設等総合管理計画に基づいた「個別施設計画」を策定し、計画的に進めていく必要があります。

(2) 行政コストに関する課題

①行政サービスの提供に対する受益者負担の適正化

中川町の場合、人口が多かった高度成長期に建築された建物やインフラ資産を、ピーク時の 50%の人口で維持している状況にあります。

これまで受益者負担が増加しないように町がコントロールしてきましたが、今後は、受益者負担のあり方を検討し、適正化を図る必要があります。

②事業別(施設別)行政コストの把握

上記の見直しをするためには、事業別や施設別の行政コストを算出し、比較検討する必要があります。

③行政評価との連動

現在の行政評価(事務事業評価)に、行政コストを加味して評価することにより、その事業が効果的であったかどうかの判断基準となります。

受益者負担の適正化については、「受益者負担割合＝(経常収益/経常行政コスト)×100」が他自治体と比較すると、一般会計で 9.5%であり、他自治体は一般会計等で 6.2%であることから、一般会計は同規模自治体より受益者負担割合が高い水準となっています。

その意味では、中川町は受益者負担の適正化が図られているといえます。

しかし、前述の通り中川町の保有財産の老朽化が高いため、今後も同比率を維持するとなると、住民の負担額は増加する可能性がありますので、それらも含めて資産マネジメントを推進していく必要があります。

また、事業や施設ごとの行政コストや、受益者負担割合を把握することで、今後町としてどのような方向性で行くのかの一つの目安となりますので、管理会計的な観点での分析が必要と言えます。

さらに、行政評価(事務事業評価)と連動させることにより、事業の効果性や実効性が明確になります。

(3) 繰入金削減に関する課題

①簡易水道事業、下水道事業の経営改善

簡易水道事業においては歳入の 60%近くを、農業集落排水事業においては 75%以上を一般会計からの繰入で賄っている状況。

今後人口減少が進み、使用料収入の減少が想定されるため、このまま放置すれば、繰入金をさらに増額しないと経営が持たないことになります。

その結果として他の事業に影響が出るのは必至であり、簡易水道事業、農業集落排水事業の経営改善を早急に行う必要があります。そのためにも、企業会計への意向を早め、現状の問題点と改善すべきポイントを把握する必要があります。

②介護予防などによる介護関連事業への繰出額削減

介護保険事業や介護保険サービス事業への繰出金も多額となっており、簡易水道事業、農業集落排水事業の次に大きな金額となっています。

介護が必要となってからでは、同事業に対する繰出金を削減することは困難なので、要介護状態になる前の介護予防を一層強化して、介護関連事業への繰出額を削減していく必要があります。

一般会計から他会計への繰出金（繰入金）削減は、全ての自治体にとって大きな課題であり、特に小規模自治体では深刻な問題といえます。

特に、中川町のように最盛期に比較して人口減少が著しい自治体にとっては、現状の公共施設やインフラ資産をそのまま維持することは難しく、いわゆる「コンパクトシティ」を目指し、資産マネジメントを構築していく必要があります。